

平成31年度 事業計画書及び収支予算書

公益財団法人

豊田地域医療センター

目 次

理念・方針	1
-------------	---

事業計画

Ⅰ 基本方針	2
--------------	---

Ⅱ 事業概要	4
--------------	---

収支予算

平成31年度 収支予算書（損益計算ベース）	11
-----------------------------	----

平成31年度 収支予算書内訳表	18
-----------------------	----

資金調達及び設備投資の見込みについて	30
--------------------------	----

理念・方針

I 豊田地域医療センター

1 病院理念

私たちは、医療・保健・福祉を通して、地域のみなさまの生命を守り、健康で生きがいのある生活を支援します。

2 基本方針

- (1) 救急医療から慢性期医療・在宅支援まで、患者さまの立場にたった総合的医療を提供します。
- (2) 健診事業の充実を図り、疾病の予防・早期発見を通して、地域のみなさまの健康増進に努めます。
- (3) 地域の医療機関との連携を密にして、患者さまに適切な医療サービスを提供します。
- (4) 良質な医療を提供するために、働きがいのある職場環境を整え、医療技術と知識及びモラルの向上に努めます。

II 豊田地域看護専門学校

1 教育理念

本校の教育は建学以来、「慈」の精神に則り、豊かな人間性を培いより広く深い知性を追及し、主体的に学ぶ姿勢を大切にして、心身の調和の取れた社会人としての人間形成を目指すものである。

看護は生命の尊厳と人間尊重を基盤に、あらゆる場において、あらゆる人々の健康の保持増進、疾病の回復、苦痛の緩和、そして生命の誕生と安らかな死へと関わる。ゆえに倫理に基づいた行動と科学的思考を養い、看護の対象を全人的に捉え共感的態度で援助できる、専門職業人としての成長を支援する。

そして保健・医療・福祉チームの一員として自覚と責任を果たそうとする意欲を持ち、変化する社会に対応して継続的に学習する姿勢と、看護の水準と地域の保健・医療・福祉の向上に寄与することができる人材の育成を目指す。

本校は設置体、豊田地域医療センターが目指す医療を果たすべく、地域の保健・医療・福祉の連携一本化を図り、人々が住み慣れた地域で、自分らしく充実した生活が送れ、自立を基本とした温かい援助ができる看護の実践者の育成をする。

平成31年度 事業計画書

I 基本方針

豊田市の「豊田市在宅医療・福祉連携推進計画」では、急速な高齢化に伴う諸課題の解決に向けて「育て・つながり・安心して療養生活を全うできるまち」の実現を目指しています。当法人は、医療・介護連携の拠点として当該計画の一翼を担い、在宅療養支援病院として豊田市の地域包括ケアの進展に大きく寄与していくことが求められています。こうした中、2019年度からの3年間を計画期間とする第Ⅳ期中期経営計画（以下「中期経営計画」という。）をスタートさせます。中期経営計画の最終年にあたる2021年は新病院の開院を予定しており、新病院開院に向けて中期経営計画で示した取組目標を達成していくことで必要とする開院準備を進めるとともに市民の皆さんの期待に応えていきます。

国が提唱する「働き方改革」に基づき施行される働き方改革関連法では、労働時間の把握の実効性の確保、長時間労働の制限、年次有給休暇取得の義務化などが図られます。これら法改正への対応のため、昨年に引き続き勤務環境の改善に取り組み、効率的で働きやすい職場環境を構築していきます。また、本年10月の消費税率引上げや「働き方改革」など、医療を取り巻く環境が益々厳しくなる中、当法人は引き続き良質な医療の提供と経営の健全化を目指し、以下の取組を行ってまいります。

(1) 新病院開院の準備

2021年1月の新病院開院に向けて新病院開院準備室を設置し、各部門における運用手順の検討、情報システムの再構築、委託業務の評価・見直しなど円滑な開院に向けて所要の準備を進めます。また、増床や新規事業、在宅医療をはじめとする既存事業の充実・拡大に的確に対応できるよう必要な職員の確保に向けて取り組みます。

(2) 経営改革の取組の継続

中期経営計画で掲げた取組目標の達成に向け、引き続き経営改革推進委員会及び全体WGで進捗・達成状況を管理していきます。また、各部門・職種ごとに業務改善を進め、業務プロセスの標準化と業務の優先順位付の明確化を図り、業務効率の向上に取り組みます。院内の業務プロセスを改善することで業務の軽減と医療の質の向上に結び付けます。

重点事業への取組は、以下のとおりです。

1 在宅医療支援

豊田市では今後、急速に高齢化が進み、2025年には訪問診療を必要とする患者数を約2,200人と推計しています。急速に拡大する訪問診療の需要に対し豊田地域医療センターが対応できる体制を整えることとし、看護師や事務職員の増員など人員体制の整備を図ります。また、豊田加茂医師会在宅医療サポートセンターが進める在宅療養支援に取り組む診療所（病院）

の連携構築に積極的に関わり、支援します。

2 病院再整備事業

豊田地域医療センター再整備事業第Ⅱ期工事である新棟建設工事は2年目に入ります。引き続き、豊田市及び工事施工事業者と連携を密にして、工事による診療・健診への影響をできる限り回避し、安全な工事の遂行に努めます。また、医療機器の選定や移転スケジュール計画の検討など新病院開院に向けた準備を進めます。

西棟活用検討委員会の協議を踏まえ、新病院開院後の西棟及び南棟の活用のあり方を整理し、引き続き豊田市と連携して設計、運用の検討を行います。

3 寄附講座関連事業

(1) 地域医療学寄附講座

新専門医制度で新たに基本領域に加わった総合診療専門医の育成を目指す藤田医科大学総合診療プログラムに新たに7名の専攻医が加わり、専門研修連携施設である豊田地域医療センターで在宅医療等地域医療について学び、総合診療専門医の資格取得を目指します。また、総合診療を行っている開業医に対して、豊田地域医療センターを臨床・教育・研修活動の場所として提供し、連携・協力体制の構築を図ります。

(2) ロボット技術を活用した地域リハビリテーション医学展開に関する寄附講座

2年目を迎える「ロボット技術を活用した地域リハビリテーション医学展開に関する寄附講座」は、藤田医科大学病院リハビリテーション科から新たに常勤医師1名の出向を得て、リハビリ診療の強化・充実に図ります。また、ロボット等の技術を最大限に活用し、入院から退院後の在宅まで切れ目なく支援できる仕組みの構築に豊田市、藤田医科大学、企業と連携して取り組む他、豊田加茂地域リハビリテーション懇話会を設置し、生活期・社会参加リハビリの進展に向けて、リハビリ関係者の研修会等を行います。

4 訪問看護師人材育成センター事業

豊田市の「豊田市在宅医療・福祉連携推進計画」に基づいて、不足する市内の訪問看護師を確保・育成していくため、本年4月に豊田訪問看護師育成センターを設置し、運営を開始します。豊田訪問看護師育成センターでは、新卒・新任訪問看護師の人材育成、訪問看護師としてのスキルアップ、育成支援体制の充実、相談・情報提供・交流促進、育成センターや新卒訪問看護師に関する普及啓発の事業を行います。

Ⅱ 事業概要

1 病院事業

(1) 外来診療

ア 豊田市の基幹病院である豊田厚生病院、トヨタ記念病院との連携及び機能分担を推進し、市民の安心と安全を守るための救急医療提供体制を堅持します。

イ 本年のゴールデンウィークは、祝日法により4月27日から5月6日まで10連休となります。このため、長期連休による市民生活への支障に配慮し、4月30日から5月2日までの3日間は通常の外来診療体制を取ることとします。

ウ 昨年9月から開始したリハビリテーション外来は、嚥下障害の改善を目的とした嚥下リハビリテーションや脳卒中の後遺症で麻痺が残る手足の機能回復を図るニューロリハビリテーションを実施するなど、患者の個別性に則したリハビリ治療を提供します。

単位：人

年度 区分		31年度	30年度	前年度比 (%)	備 考
一般・専門外来	総合診療科	15,200	14,500	104.8	
	消化器内科	3,500	3,500	100.0	
	循環器内科	2,350	2,250	104.4	
	呼吸器内科	2,000	1,900	105.3	
	神経内科	1,400	1,350	103.7	
	外科	6,000	5,950	100.8	
	整形外科	3,200	3,150	101.6	
	脳神経外科	1,000	1,000	100.0	
	放射線科	1,300	1,300	100.0	
	泌尿器科	260	260	100.0	
	リハビリテーション科	750	100	750.0	
	小計	36,960	35,260	104.8	
時間外・休日救急診療	内科	11,800	11,500	102.6	
	小児科	3,500	3,400	102.9	
	外科	4,600	4,600	100.0	
	歯科	450	450	100.0	
	小計	20,350	19,950	102.0	
合 計		57,310	55,210	103.8	

(2) 訪問診療

ア 訪問診療の提供体制を充実し、在宅医療ニーズの増大に対応していきます。

単位：人

年度 区分		31年度	30年度	前年度比 (%)	備 考
訪問診療		13,530	10,572	128.0	

(3) 入院診療

ア 急性期の基幹病院や地域医療機関からの紹介入院、特別養護老人ホーム等施設入所者の緊急入院等の要請に積極的に対応し、効率的な病床利用を図ることで病床利用率目標の達成に努めます。

イ 回復期リハビリテーション病棟は、新たに専従の常勤リハビリテーション科専門医を配置します。また、セラピストを増員してリハビリテーションの提供体制を充実させるとともに、ウェルウォークをはじめとしたリハビリ支援ロボット等を活用し、リハビリテーションの質の向上を図り、患者の早期機能回復と在宅復帰率の向上につなげます。

ウ 療養病棟は、医療的ケアを必要とする医療依存度の高い患者の受入促進と退院支援の強化により効率的な病床利用に努めます。

単位：人

区分 \ 年度		3 1 年度	3 0 年度	前年度比 (%)	病床利用率 (%)
一 般 病 棟	29 床	9,880	9,825	100.6	93.1
地 域 包 括 ケ ア 病 棟	51 床	17,340	17,200	100.8	92.9
回 復 期 リ ハ ビ リ 病 棟	30 床	10,540	10,325	102.1	96.0
療 養 病 棟	40 床	13,910	13,600	102.3	95.0
合 計	150 床	51,670	50,950	101.4	94.1

(4) 保健予防

ア 新規受診者確保に向けて、未契約健康保険組合及び事業所並びに契約健康保険組合及び事業所を表敬訪問するなどプロモーション活動を強化します。また、健診未受診団体や未受診者に対する受診勧奨を継続的に行い、受診者確保に努めます。

イ 6月より午前8時受付を開始し、受入人数枠を1日あたり15人拡大することで繁忙期の受診者需要に対応します。

ウ 高齢者の運動機能や認知機能など生活機能を評価する高齢者健診は、年々受診者数が減少し平成25年度開始時の3分の1程度に低下したことから、平成31年3月末で休止としました。引き続き、高齢者を対象とした健康寿命の延伸に寄与する魅力ある健診の提供を検討して行きます。

エ 人間ドックのオプション検査の充実を図り、収益の増加に努めます。

オ 健診後の生活指導・保健指導など事後指導の充実を図ります。また、要精密検査者・要治療者に対する受診案内文書の送付や事業所担当者への働きかけなど受診勧奨を継続的に行います。

単位：人

区分 \ 年度		3 1 年度	3 0 年度	前年度比 (%)	備 考
総 合 健	日 帰 り ド ッ ク	14,400	13,800	104.3	
	協 会 け ん ぽ	9,100	8,600	105.8	
	豊田市総合がん健診	350	400	87.5	
	脳 ド ッ ク	1,260	1,240	101.6	

区分 \ 年度		3 1 年度	3 0 年度	前年度比 (%)	備 考
診	肺 ド ッ ク	300	300	100.0	
	動 脈 硬 化 ド ッ ク	360	350	102.9	
	合 計	25,770	24,690	104.4	
高 齢 者 健 診		0	150	0.0	休止
特 定 健 診		7,850	7,800	100.6	いきいき健診含む
豊 田 市 が ん 検 診	胃 が ん 検 診	5,600	5,700	98.2	
	大 腸 が ん 検 診	7,300	7,450	98.0	
	肺 が ん 検 診	5,850	5,950	98.3	
	子 宮 が ん 検 診	1,850	1,940	95.4	
	乳 が ん 検 診	2,500	2,600	96.2	
	前 立 腺 が ん 検 診	1,500	1,530	98.0	
	肝 炎 検 診	500	530	94.3	
	合 計	25,100	25,700	97.7	
集 団 検 診	雇 入 時 健 康 診 断	830	830	100.0	
	定期健康診断（全部）	15,500	15,630	99.2	
	定期健康診断（省略）	9,200	9,300	98.9	
	ストレスチェック	10,600	10,560	100.4	
	胃 が ん 検 診	850	850	100.0	
	特 殊 健 診	7,600	7,350	103.4	
	住 民 健 診	580	600	96.7	
	そ の 他	4,240	4,200	101.0	
	合 計	49,400	49,320	100.2	
学 校 検 診	胸 部 X 線	8,600	8,063	106.7	
	心 電 図	17,750	17,771	99.9	
	尿 検 査	62,800	62,627	100.3	
	血 液 検 査	3,350	2,782	120.4	
	そ の 他	8,450	6,953	121.5	
	合 計	100,950	98,196	102.8	

(5) 地域医療連携

ア 地域医療機関、介護・福祉施設からの外来診療、入院診療及び各種検査依頼に積極的に応じるとともに、有益な情報発信や医療機関への継続的な表敬訪問を通して、信頼の構築と連携の強化を図ります。

イ 入院判定会議をフレキシブルに開催し、効率的な入院紹介患者の受入と待機日数の短縮に努めます。

ウ 地域の介護サービス事業所や施設との連携を深め、スムーズな退院と在宅復帰率が維持できるよう退院支援の強化に努めます。

単位：人

区分 \ 年度	3 1 年度	3 0 年度	前年度比 (%)	備 考
外 来 紹 介	1,000	1,050	95.2	
入 院 紹 介	900	880	102.3	
検 査 紹 介	2,020	1,990	101.5	
合 計	3,920	3,920	100.0	

(6) 在宅療養支援

ア 豊田市の在宅医療の拠点として、患者の思いや家族の思いを軸にしながら訪問看護ステーション、訪問薬局等と在宅支援チームを組み、患者が安らかな終焉を迎えられるよう総合的にサポートします。

イ 「豊田市在宅医療・福祉連携推進計画」に基づき、遠隔診療モデルの実証、市民への啓発活動、在宅療養に関わる専門職の合同研修会の開催等を行います。

ウ 豊田地域ケア支援センター

担当地区(梅坪台中学校区)の高齢者やその家族の総合相談窓口として介護や生活に関する各種相談、介護予防事業を実施します。また、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務として、地域包括ケアシステムの構築に向けたネットワークの形成や地域ケア会議の運営に力を入れていきます。

エ 豊田地域居宅介護支援センター

難病や癌末期等医療依存度の高い要介護者や支援困難な利用者でも、住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、また看取りの支援が行えるよう医療・福祉・地域との連携を図り、ケアマネジメントを行います。また、質の高いサービスを提供できる事業所を目指し、主任介護支援専門員の2名配置に向けてスタッフの育成を行います。

オ 豊田地域訪問看護ステーション

24時間・365日対応の訪問看護ステーションとして、機能の充実と訪問看護サービス利用者の増加に対応するため必要人員の確保に努めます。訪問リハビリテーションは、退院直後の患者や終末期の悪性腫瘍患者、在宅療養を行う患者の急性増悪時等リハビリテーションを必要とする患者に、必要十分なりハビリテーションを提供するため、これまでの訪問看護ステーションが行うリハビリテーションから病院が行うリハビリテーションへの移行を進めます。

単位：人

年度 区分		3 1 年度	3 0 年度	前年度比 (%)	備 考
地域包括 支援	介 護 予 防	1,164	1,152	101.0	
	包 括 的 支 援	3,000	2,800	107.1	
居 宅 介 護 支 援		1,324	1,146	115.5	
訪 問 看 護		9,588	7,768	123.4	
訪問リハ ビリテー ション	病 院	2,282	2,546	132.7	
	訪問看護ステーション	1,096			
	合 計	3,378			

(7) 障害福祉サービス

ア 在宅生活を送る重症心身障がい児・者を対象として、療養病床の空床を利用した医療型短期入所事業は、利用者の積極的な受け入れに努め、保護者の介護負担の軽減に貢献します。

単位：人

区分 \ 年度	3 1 年度	3 0 年度	前年度比 (%)	備 考
医 療 型 短 期 入 所	105	20	525.0	

(8) 備品の整備

次に掲げる医療機器等を整備します。

- | | | |
|------|--------------|--------------|
| 【新規】 | ・血液培養分析装置 | ・体成分分析装置 |
| 【更新】 | ・院外用心電計（5台） | ・高周波手術装置 |
| | ・デジタルX線テレビ装置 | ・生体情報モニタ（3台） |
| | ・除細動器 | ・人工呼吸器 |
| | ・普通自動車（2台） | |

(9) その他

開かれた病院づくりの一環として、一般市民を対象にした市民公開講座や健康教室を積極的に開催し、市民の健康への意識の高揚を図ります。

2 看護師養成事業

- (1) 卒業生全員の看護師国家試験合格を目標として、「慈」の精神に則り、心身の調和のとれた人間性豊かな看護師を養成します。
- (2) 学生一人ひとりに寄り添い、個性を活かす指導を行い、中途退学者を出さないように努めます。また、卒業生の西三河北部医療圏（豊田市及びみよし市）内の医療機関への就職率55%以上を目指します。
- (3) 入学希望者を対象としたオープンキャンパスの実施や高校生を対象とした進学説明会への出席、さらに高等学校内で開催する進路相談会に積極的に参加するなど高等学校訪問を重点に行い、入学生の定数を確保します。

単位：人

区分 \ 年度	3 1 年度	3 0 年度	備 考
1 年 次	4 0	4 2	
2 年 次	4 5	4 3	
3 年 次	3 9	3 8	
合 計	1 2 4	1 2 3	

3 地域医療研修事業

- (1) 地域医療研修の一環として豊田訪問看護師育成センターを設置し、新卒・新任の訪問看護師を対象とした育成プログラムの実施や訪問看護師としてのスキルアップ研修の実施を通して、不足する市内の訪問看護師の確保、育成、定着を推進します。

新卒・新任訪問看護師育成事業	20人程度
訪問看護業務のスキルアップ事業	20人程度

平成31年度 収支予算書(損益計算ベース)

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	30,000	30,000	0	
基本財産受取利息	30,000	30,000	0	
基本財産受取利息	30,000	30,000	0	
基本財産受取配当金	0	0	0	
基本財産受取配当金	0	0	0	
特定資産運用益	2,761,000	2,947,000	△ 186,000	
特定資産受取利息	2,761,000	2,947,000	△ 186,000	
特定資産受取利息	2,761,000	2,947,000	△ 186,000	
特定資産受取配当金	0	0	0	
特定資産受取配当金	0	0	0	
事業収益	4,178,159,000	3,936,911,000	241,248,000	
入院診療収益	1,599,724,000	1,535,542,000	64,182,000	平均診療単価増
入院診療収益(保険)	1,598,764,000	1,534,622,000	64,142,000	
入院診療収益(自由)	960,000	920,000	40,000	
室料差額収益	28,186,000	27,909,000	277,000	
室料差額収益	28,186,000	27,909,000	277,000	
外来診療収益	1,075,783,000	942,510,000	133,273,000	外来及び訪問診療患者数増
外来診療収益(保険)	589,259,000	572,789,000	16,470,000	
外来診療収益(自由)	8,915,000	7,866,000	1,049,000	
訪問診療収益(保険)	477,609,000	361,855,000	115,754,000	
訪問診療収益(自由)	0	0	0	
保健予防活動収益	1,258,875,000	1,239,199,000	19,676,000	
保健予防活動収益(集団)	263,845,000	258,598,000	5,247,000	
保健予防活動収益(個別)	995,030,000	980,601,000	14,429,000	人間ドック受診者数増
受託検査施設利用収益	0	0	0	
受託検査施設利用収益	0	0	0	
学生納付金収益	30,684,000	30,684,000	0	
授業料収益	26,784,000	26,784,000	0	
入学金収益	3,900,000	3,900,000	0	
手数料収益	3,326,000	3,502,000	△ 176,000	
入学検定料収益	3,015,000	3,285,000	△ 270,000	
試験料収益	189,000	98,000	91,000	
証明手数料収益	122,000	119,000	3,000	
施設使用料収益	2,480,000	2,540,000	△ 60,000	
施設使用料収益	2,480,000	2,540,000	△ 60,000	
訪問看護収益	104,395,000	93,182,000	11,213,000	訪問看護利用者数増
訪問看護収益(保険)	104,047,000	92,713,000	11,334,000	
訪問看護収益(自由)	348,000	469,000	△ 121,000	
訪問リハビリ収益	32,370,000	22,882,000	9,488,000	訪問リハビリテーション利用者数増
訪問リハビリ収益(保険)	32,370,000	22,882,000	9,488,000	
訪問リハビリ収益(自由)	0	0	0	
居宅介護支援収益	22,328,000	20,286,000	2,042,000	
居宅介護支援収益(保険)	22,328,000	20,286,000	2,042,000	
居宅介護支援収益(自由)	0	0	0	
包括支援収益	5,060,000	4,994,000	66,000	
包括支援収益(保険)	5,060,000	4,994,000	66,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
包括支援収益（自由）	0	0	0	
その他事業収益	15,748,000	14,425,000	1,323,000	
その他事業収益	15,748,000	14,425,000	1,323,000	
保険等査定減	△ 800,000	△ 744,000	△ 56,000	
保険等査定減	△ 800,000	△ 744,000	△ 56,000	
受取補助金等	67,311,000	59,834,000	7,477,000	
受取補助金	28,765,000	27,883,000	882,000	
受取国庫補助金	0	0	0	
受取地方公共団体補助金	27,765,000	26,883,000	882,000	
受取民間補助金	1,000,000	1,000,000	0	
事業受託収益	30,107,000	29,884,000	223,000	
事業受託収益	30,107,000	29,884,000	223,000	
受取助成金	0	0	0	
受取国庫助成金	0	0	0	
受取地方公共団体助成金	0	0	0	
受取民間助成金	0	0	0	
受取補助金等振替額	8,439,000	2,067,000	6,372,000	指定正味財産における受取補助金振替額(減価償却費等)の増
受取補助金振替額	8,439,000	2,067,000	6,372,000	
受取助成金振替額	0	0	0	
受取負担金	370,000,000	370,000,000	0	
受取負担金	370,000,000	370,000,000	0	
受取負担金交付金	370,000,000	370,000,000	0	
受取負担金振替額	0	0	0	
受取負担金振替額	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金振替額	0	0	0	
受取寄附金振替額	0	0	0	
雑収益	13,749,000	30,899,000	△ 17,150,000	
受取利息	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
有価証券運用益	0	0	0	
有価証券運用益	0	0	0	
雑収益	13,749,000	30,899,000	△ 17,150,000	
不用品売却収益	88,000	80,000	8,000	
賠償保険金収益	1,000,000	1,000,000	0	
貸倒引当金戻入額	1,947,000	2,355,000	△ 408,000	
雑収益（課税）	7,375,000	8,357,000	△ 982,000	
雑収益（課税外）	3,339,000	19,107,000	△ 15,768,000	出向者派遣料の減
経常収益計	4,632,010,000	4,400,621,000	231,389,000	
(2) 経常費用				
事業費	4,592,819,000	4,366,921,000	225,898,000	
給与費	3,298,939,000	3,142,300,000	156,639,000	常勤職員数増加による増
給料	1,145,533,000	1,057,430,000	88,103,000	
手当	1,101,550,000	991,478,000	110,072,000	
臨時雇賃金	613,650,000	598,836,000	14,814,000	
法定福利費	341,046,000	317,224,000	23,822,000	
退職給付費用	97,160,000	177,332,000	△ 80,172,000	
材料費	262,636,000	248,365,000	14,271,000	
医薬品費	170,916,000	156,584,000	14,332,000	患者数増加に伴う増
診療材料費	90,207,000	89,302,000	905,000	
医療消耗備品費	1,513,000	2,479,000	△ 966,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
経費	1,031,244,000	976,256,000	54,988,000	
福利厚生費	20,439,000	19,103,000	1,336,000	
旅費交通費	2,068,000	2,046,000	22,000	
職員被服費	4,859,000	4,592,000	267,000	
消耗品費	32,760,000	34,394,000	△ 1,634,000	
消耗什器備品費	2,573,000	1,753,000	820,000	
光熱水費	85,970,000	88,091,000	△ 2,121,000	電気使用量の減
燃料費	3,771,000	4,214,000	△ 443,000	
会議費	132,000	78,000	54,000	
印刷製本費	9,284,000	9,907,000	△ 623,000	
修繕費	31,717,000	36,048,000	△ 4,331,000	病院設備修理費用等の減
保険料	5,455,000	5,395,000	60,000	
賃借料	47,820,000	42,993,000	4,827,000	
委託費	456,586,000	431,912,000	24,674,000	医療機器保守点検料等の増
通信運搬費	21,010,000	20,136,000	874,000	
諸会費	2,562,000	2,456,000	106,000	
支払手数料	94,790,000	77,672,000	17,118,000	新病院開院準備支援料の新規増
食糧費	694,000	504,000	190,000	
交際費	1,491,000	1,485,000	6,000	
租税公課費	69,914,000	64,110,000	5,804,000	消費税額の増
図書費	3,270,000	3,506,000	△ 236,000	
研究研修費	16,053,000	13,492,000	2,561,000	
諸謝金	10,234,000	8,513,000	1,721,000	
広告宣伝費	1,969,000	1,169,000	800,000	
減価償却費	5,207,000	1,942,000	3,265,000	
貸倒損失	739,000	514,000	225,000	
貸倒引当金繰入	1,594,000	1,948,000	△ 354,000	
支払寄附金	97,250,000	97,250,000	0	
支払負担金	0	0	0	
有価証券運用損	0	0	0	
支払賠償金	1,000,000	1,000,000	0	
雑費	33,000	33,000	0	
管理費	38,516,000	33,335,000	5,181,000	
給与費	36,208,000	31,676,000	4,532,000	
役員報酬	18,834,000	15,288,000	3,546,000	
給料	7,646,000	7,470,000	176,000	
手当	4,599,000	4,343,000	256,000	
臨時雇賃金	0	0	0	
法定福利費	3,402,000	3,488,000	△ 86,000	
退職給付費用	1,727,000	1,087,000	640,000	
経費	2,308,000	1,659,000	649,000	
福利厚生費	245,000	162,000	83,000	
旅費交通費	106,000	106,000	0	
職員被服費	20,000	65,000	△ 45,000	
消耗品費	24,000	24,000	0	
消耗什器備品費	0	0	0	
光熱水費	0	0	0	
燃料費	0	0	0	
会議費	5,000	10,000	△ 5,000	
印刷製本費	7,000	7,000	0	
修繕費	0	0	0	
保険料	392,000	0	392,000	
賃借料	0	0	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
委託費	0	0	0	
通信運搬費	10,000	15,000	△ 5,000	
諸会費	53,000	53,000	0	
支払手数料	8,000	10,000	△ 2,000	
食糧費	0	0	0	
交際費	400,000	575,000	△ 175,000	
租税公課費	224,000	159,000	65,000	
図書費	10,000	10,000	0	
研究研修費	804,000	463,000	341,000	
諸謝金	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	
貸倒損失	0	0	0	
支払寄附金	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
支払賠償金	0	0	0	
雑費	0	0	0	
経常費用計	4,631,335,000	4,400,256,000	231,079,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	675,000	365,000	310,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価益	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	675,000	365,000	310,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
什器備品売却益	0	0	0	
その他固定資産売却益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
投資有価証券受贈益	0	0	0	
その他固定資産受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損等	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	
什器備品売却損	0	0	0	
その他固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除去損	0	0	0	
固定資産除去損	0	0	0	
その他固定資産除去損	0	0	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
固定資産減損損失	0	0	0	
固定資産減損損失	0	0	0	
投資有価証券減損損失	0	0	0	
その他固定資産減損損失	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
過年度修正損	0	0	0	
過年度修正損	0	0	0	
過年度修正損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	675, 000	365, 000	310, 000	
一般正味財産期首残高	119, 059, 103	118, 694, 103	365, 000	
一般正味財産期末残高	119, 734, 103	119, 059, 103	675, 000	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	25, 667, 000	7, 447, 000	18, 220, 000	
受取補助金	25, 667, 000	7, 447, 000	18, 220, 000	
受取国庫補助金	0	0	0	
受取地方公共団体補助金	25, 667, 000	7, 447, 000	18, 220, 000	豊田市医療施設整備費補助金の増 (医療機器購入)
受取民間補助金	0	0	0	
受取助成金	0	0	0	
受取国庫助成金	0	0	0	
受取地方公共団体助成金	0	0	0	
受取民間助成金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取負担金交付金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
投資有価証券受贈益	0	0	0	
その他固定資産受贈益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 8, 439, 000	△ 2, 067, 000	△ 6, 372, 000	補助金にて購入する医療機器の増加に伴う減価償却費等振替額の増
一般正味財産への振替額	△ 8, 439, 000	△ 2, 067, 000	△ 6, 372, 000	
一般正味財産への振替額	△ 8, 439, 000	△ 2, 067, 000	△ 6, 372, 000	
当期指定正味財産増減額	17, 228, 000	5, 380, 000	11, 848, 000	
指定正味財産期首残高	16, 374, 916	10, 994, 916	5, 380, 000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
指定正味財産期末残高	33,602,916	16,374,916	17,228,000	
Ⅲ 正味財産期末残高	153,337,019	135,434,019	17,903,000	

平成31年度 収支予算書内訳表

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	研修センター(公3)	共 通
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	30,000
基本財産受取利息	0	0	0	30,000
基本財産受取利息	0	0	0	30,000
基本財産受取配当金	0	0	0	0
基本財産受取配当金	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	2,761,000
特定資産受取利息	0	0	0	2,761,000
特定資産受取利息	0	0	0	2,761,000
特定資産受取配当金	0	0	0	0
特定資産受取配当金	0	0	0	0
事業収益	4,141,669,000	36,490,000	0	0
入院診療収益	1,599,724,000	0	0	0
入院診療収益(保険)	1,598,764,000	0	0	0
入院診療収益(自由)	960,000	0	0	0
室料差額収益	28,186,000	0	0	0
室料差額収益	28,186,000	0	0	0
外来診療収益	1,075,783,000	0	0	0
外来診療収益(保険)	589,259,000	0	0	0
外来診療収益(自由)	8,915,000	0	0	0
訪問診療収益(保険)	477,609,000	0	0	0
訪問診療収益(自由)	0	0	0	0
保健予防活動収益	1,258,875,000	0	0	0
保健予防活動収益(集団)	263,845,000	0	0	0
保健予防活動収益(個別)	995,030,000	0	0	0
受託検査施設利用収益	0	0	0	0
受託検査施設利用収益	0	0	0	0
学生納付金収益	0	30,684,000	0	0
授業料収益	0	26,784,000	0	0
入学金収益	0	3,900,000	0	0
手数料収益	0	3,326,000	0	0
入学検定料収益	0	3,015,000	0	0
試験料収益	0	189,000	0	0
証明手数料収益	0	122,000	0	0
施設使用料収益	0	2,480,000	0	0
施設使用料収益	0	2,480,000	0	0
訪問看護収益	104,395,000	0	0	0
訪問看護収益(保険)	104,047,000	0	0	0
訪問看護収益(自由)	348,000	0	0	0
訪問リハビリ収益	32,370,000	0	0	0
訪問リハビリ収益(保険)	32,370,000	0	0	0
訪問リハビリ収益(自由)	0	0	0	0
居宅介護支援収益	22,328,000	0	0	0
居宅介護支援収益(保険)	22,328,000	0	0	0
居宅介護支援収益(自由)	0	0	0	0
包括支援収益	5,060,000	0	0	0

(単位：円)

	法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
小 計				
30,000	0		30,000	
30,000	0		30,000	
30,000	0		30,000	
0	0		0	
0	0		0	
2,761,000	0		2,761,000	
2,761,000	0		2,761,000	
2,761,000	0		2,761,000	
0	0		0	
0	0		0	
4,178,159,000	0		4,178,159,000	
1,599,724,000	0		1,599,724,000	
1,598,764,000	0		1,598,764,000	
960,000	0		960,000	
28,186,000	0		28,186,000	
28,186,000	0		28,186,000	
1,075,783,000	0		1,075,783,000	
589,259,000	0		589,259,000	
8,915,000	0		8,915,000	
477,609,000	0		477,609,000	
0	0		0	
1,258,875,000	0		1,258,875,000	
263,845,000	0		263,845,000	
995,030,000	0		995,030,000	
0	0		0	
0	0		0	
30,684,000	0		30,684,000	
26,784,000	0		26,784,000	
3,900,000	0		3,900,000	
3,326,000	0		3,326,000	
3,015,000	0		3,015,000	
189,000	0		189,000	
122,000	0		122,000	
2,480,000	0		2,480,000	
2,480,000	0		2,480,000	
104,395,000	0		104,395,000	
104,047,000	0		104,047,000	
348,000	0		348,000	
32,370,000	0		32,370,000	
32,370,000	0		32,370,000	
0	0		0	
22,328,000	0		22,328,000	
22,328,000	0		22,328,000	
0	0		0	
5,060,000	0		5,060,000	

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	研修センター(公3)	共 通
包括支援収益(保険)	5,060,000	0	0	0
包括支援収益(自由)	0	0	0	0
その他事業収益	15,748,000	0	0	0
その他事業収益	15,748,000	0	0	0
保険等査定減	△ 800,000	0	0	0
保険等査定減	△ 800,000	0	0	0
受取補助金等	46,238,000	21,073,000	0	0
受取補助金	9,367,000	19,398,000	0	0
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金	9,367,000	18,398,000	0	0
受取民間補助金	0	1,000,000	0	0
事業受託収益	30,107,000	0	0	0
事業受託収益	30,107,000	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
受取国庫助成金	0	0	0	0
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0	0
受取補助金等振替額	6,764,000	1,675,000	0	0
受取補助金振替額	6,764,000	1,675,000	0	0
受取助成金振替額	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	331,484,000
受取負担金	0	0	0	331,484,000
受取負担金交付金	0	0	0	331,484,000
受取負担金振替額	0	0	0	0
受取負担金振替額	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金振替額	0	0	0	0
受取寄附金振替額	0	0	0	0
雑収益	12,573,000	522,000	0	654,000
受取利息	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0
有価証券運用益	0	0	0	0
有価証券運用益	0	0	0	0
雑収益	12,573,000	522,000	0	654,000
不用品売却収益	88,000	0	0	0
賠償保険金収益	1,000,000	0	0	0
貸倒引当金戻入額	1,947,000	0	0	0
雑収益(課税)	6,199,000	522,000	0	654,000
雑収益(課税外)	3,339,000	0	0	0
経常収益計	4,200,480,000	58,085,000	0	334,929,000
(2) 経常費用				
事業費	4,407,151,000	160,288,000	25,380,000	0
給与費	3,156,273,000	119,266,000	23,400,000	0
給料	1,077,594,000	59,115,000	8,824,000	0
手当	1,060,818,000	33,738,000	6,994,000	0
臨時雇賃金	600,278,000	8,479,000	4,893,000	0
法定福利費	323,856,000	14,925,000	2,265,000	0
退職給付費用	93,727,000	3,009,000	424,000	0
材料費	262,636,000	0	0	0
医薬品費	170,916,000	0	0	0

	法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
小 計				
5,060,000	0		5,060,000	
0	0		0	
15,748,000	0		15,748,000	
15,748,000	0		15,748,000	
△ 800,000	0		△ 800,000	
△ 800,000	0		△ 800,000	
67,311,000	0		67,311,000	
28,765,000	0		28,765,000	
0	0		0	
27,765,000	0		27,765,000	
1,000,000	0		1,000,000	
30,107,000	0		30,107,000	
30,107,000	0		30,107,000	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
8,439,000	0		8,439,000	
8,439,000	0		8,439,000	
0	0		0	
331,484,000	38,516,000		370,000,000	
331,484,000	38,516,000		370,000,000	
331,484,000	38,516,000		370,000,000	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
13,749,000	0		13,749,000	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
13,749,000	0		13,749,000	
88,000	0		88,000	
1,000,000	0		1,000,000	
1,947,000	0		1,947,000	
7,375,000	0		7,375,000	
3,339,000	0		3,339,000	
4,593,494,000	38,516,000	0	4,632,010,000	
4,592,819,000	0		4,592,819,000	
3,298,939,000	0		3,298,939,000	
1,145,533,000	0		1,145,533,000	
1,101,550,000	0		1,101,550,000	
613,650,000	0		613,650,000	
341,046,000	0		341,046,000	
97,160,000	0		97,160,000	
262,636,000	0		262,636,000	
170,916,000	0		170,916,000	

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	研修センター(公3)	共 通
診療材料費	90,207,000	0	0	0
医療消耗備品費	1,513,000	0	0	0
経費	988,242,000	41,022,000	1,980,000	0
福利厚生費	19,411,000	802,000	226,000	0
旅費交通費	888,000	1,080,000	100,000	0
職員被服費	4,663,000	196,000	0	0
消耗品費	31,014,000	1,492,000	254,000	0
消耗什器備品費	944,000	1,529,000	100,000	0
光熱水費	81,600,000	4,370,000	0	0
燃料費	3,724,000	47,000	0	0
会議費	81,000	1,000	50,000	0
印刷製本費	8,367,000	617,000	300,000	0
修繕費	30,275,000	1,442,000	0	0
保険料	5,278,000	177,000	0	0
賃借料	46,956,000	864,000	0	0
委託費	447,378,000	9,208,000	0	0
通信運搬費	20,210,000	650,000	150,000	0
諸会費	2,475,000	87,000	0	0
支払手数料	91,706,000	3,084,000	0	0
食糧費	678,000	16,000	0	0
交際費	1,476,000	15,000	0	0
租税公課費	66,710,000	2,954,000	250,000	0
図書費	2,015,000	1,205,000	50,000	0
研究研修費	15,176,000	677,000	200,000	0
諸謝金	463,000	9,771,000	0	0
広告宣伝費	1,618,000	51,000	300,000	0
減価償却費	4,522,000	685,000	0	0
貸倒損失	739,000	0	0	0
貸倒引当金繰入	1,594,000	0	0	0
支払寄附金	97,250,000	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0
有価証券運用損	0	0	0	0
支払賠償金	1,000,000	0	0	0
雑費	31,000	2,000	0	0
管理費				
給与費				
役員報酬				
給料				
手当				
臨時雇賃金				
法定福利費				
退職給付費用				
経費				
福利厚生費				
旅費交通費				
職員被服費				
消耗品費				
消耗什器備品費				
光熱水費				
燃料費				
会議費				
印刷製本費				

	法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
小 計				
90,207,000	0		90,207,000	
1,513,000	0		1,513,000	
1,031,244,000	0		1,031,244,000	
20,439,000	0		20,439,000	
2,068,000	0		2,068,000	
4,859,000	0		4,859,000	
32,760,000	0		32,760,000	
2,573,000	0		2,573,000	
85,970,000	0		85,970,000	
3,771,000	0		3,771,000	
132,000	0		132,000	
9,284,000	0		9,284,000	
31,717,000	0		31,717,000	
5,455,000	0		5,455,000	
47,820,000	0		47,820,000	
456,586,000	0		456,586,000	
21,010,000	0		21,010,000	
2,562,000	0		2,562,000	
94,790,000	0		94,790,000	
694,000	0		694,000	
1,491,000	0		1,491,000	
69,914,000	0		69,914,000	
3,270,000	0		3,270,000	
16,053,000	0		16,053,000	
10,234,000	0		10,234,000	
1,969,000	0		1,969,000	
5,207,000	0		5,207,000	
739,000	0		739,000	
1,594,000	0		1,594,000	
97,250,000	0		97,250,000	
0	0		0	
0	0		0	
1,000,000	0		1,000,000	
33,000	0		33,000	
	38,516,000		38,516,000	
	36,208,000		36,208,000	
	18,834,000		18,834,000	
	7,646,000		7,646,000	
	4,599,000		4,599,000	
	0		0	
	3,402,000		3,402,000	
	1,727,000		1,727,000	
	2,308,000		2,308,000	
	245,000		245,000	
	106,000		106,000	
	20,000		20,000	
	24,000		24,000	
	0		0	
	0		0	
	0		0	
	5,000		5,000	
	7,000		7,000	

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	研修センター(公3)	共 通
修繕費				
保険料				
賃借料				
委託費				
通信運搬費				
諸会費				
支払手数料				
食糧費				
交際費				
租税公課費				
図書費				
研究研修費				
諸謝金				
広告宣伝費				
減価償却費				
貸倒損失				
支払寄附金				
支払負担金				
支払利息				
支払賠償金				
雑費				
経常費用計	4,407,151,000	160,288,000	25,380,000	0
評価損益等調整前当期経常増減額	△206,671,000	△102,203,000	△25,380,000	334,929,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価益	0	0	0	0
投資有価証券評価損	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△206,671,000	△102,203,000	△25,380,000	334,929,000
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0
什器備品売却益	0	0	0	0
その他固定資産売却益	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
投資有価証券受贈益	0	0	0	0
その他固定資産受贈益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産売却損等	0	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0	0
什器備品売却損	0	0	0	0

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	研修センター(公3)	共 通
その他固定資産売却損	0	0	0	0
固定資産除去損	0	0	0	0
什器備品除去損	0	0	0	0
その他固定資産除去損	0	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0	0
投資有価証券減損損失	0	0	0	0
その他固定資産減損損失	0	0	0	0
災害損失	0	0	0	0
災害損失	0	0	0	0
災害損失	0	0	0	0
過年度修正損	0	0	0	0
過年度修正損	0	0	0	0
過年度修正損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△206,671,000	△102,203,000	△25,380,000	334,929,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	119,059,103
一般正味財産期末残高	△206,671,000	△102,203,000	△25,380,000	453,988,103
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	24,667,000	1,000,000	0	0
受取補助金	24,667,000	1,000,000	0	0
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金	24,667,000	1,000,000	0	0
受取民間補助金	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
受取国庫助成金	0	0	0	0
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
受取負担金交付金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
投資有価証券受贈益	0	0	0	0
その他固定資産受贈益	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	研修センター(公3)	共 通
一般正味財産への振替額	△ 6,764,000	△ 1,675,000	0	0
一般正味財産への振替額	△ 6,764,000	△ 1,675,000	0	0
一般正味財産への振替額	△ 6,764,000	△ 1,675,000	0	0
当期指定正味財産増減額	17,903,000	△ 675,000	0	0
指定正味財産期首残高	5,745,000	629,916	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	23,648,000	△ 45,084	0	10,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	△183,023,000	△102,248,084	△25,380,000	463,988,103

	法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
小 計				
△ 8,439,000	0		△ 8,439,000	
△ 8,439,000	0		△ 8,439,000	
△ 8,439,000	0		△ 8,439,000	
17,228,000	0	0	17,228,000	
16,374,916	0	0	16,374,916	
33,602,916	0	0	33,602,916	
153,337,019	0	0	153,337,019	

資金調達及び設備投資の見込みについて

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定		☐	あり	☒	なし
事業番号	借入先	金額		使途	

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		☒	あり	☐	なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法又は取得資金の使途	
公1	病院事業で使用する医療器械備品（生体情報モニター3台、除細動器1台、人工呼吸器1台）を取得する	22,425,000円（税別）		豊田市の補助金である指定正味財産より支出	
公2	看護学校事業で使用する器械備品（胎児モデル1台）を取得する	338,000円（税別）		愛知県の補助金である指定正味財産及び一般正味財産より支出	